

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** カシオ計算機株式会社

**【英訳名】** CASIO COMPUTER CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 榎尾 和雄

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	144,516	151,679	297,763
経常利益 (百万円)	7,317	9,822	19,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,357	5,668	11,876
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,226	10,419	19,544
純資産額 (百万円)	146,909	169,006	163,968
総資産額 (百万円)	345,648	371,011	369,322
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.21	21.08	44.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.20	21.07	44.15
自己資本比率 (%)	42.4	45.5	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,540	16,151	9,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,930	7,341	13,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,886	5,792	4,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	84,009	118,159	97,350

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.13	13.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における内外経済は、新興国の景気減速懸念があるものの、国内では政府による経済政策などにより、企業収益に改善が見られるなど、景気回復の兆しが見られるようになりました。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,516億円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

損益につきましては、105億円の営業利益（前年同四半期比31.2%増）となりました。また、経常利益は98億円（前年同四半期比34.2%増）、四半期純利益は56億円（前年同四半期比30.1%増）の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、1,242億円（前年同四半期比16.0%増）となりました。時計は「G-SHOCK」「Baby-G」といったブランドが、北米や中国などの海外で好調に推移し増収となりました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」が海外で売上を拡大しました。電子辞書は「エクスワード」シリーズの販売が堅調に推移し、引き続き国内でトップシェアを維持しました。電子楽器は電子ピアノの販売が海外を中心に好調に推移し、売上を拡大しました。損益につきましては、152億円（前年同四半期比38.3%増）の営業利益となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持し、電子楽器も改善しました。

システムの売上高は、209億円（前年同四半期比0.8%減）、損益につきましては、9億円の営業損失（前年同四半期 営業損失3億円）となりました。

その他の売上高は、83億円（前年同四半期比53.1%減）、損益につきましては、4億円の営業損失（前年同四半期 営業損失1億円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比208億円増加の1,181億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比176億円増加の161億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益75億円（前年同四半期 66億円）、減価償却費40億円（前年同四半期 37億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）

の減少額67億円（前年同四半期は増加額97億円）、法人税等の支払額25億円（前年同四半期 17億円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比172億円増加の73億円の収入となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出43億円（前年同四半期 50億円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入120億円（前年同四半期は純支出45億円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額53億円（前年同四半期 45億円）などにより、前年同四半期と比べて9億円支出が増加し、57億円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は4,348百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

スマートフォンの音楽プレイヤーをコントロールできる“G-SHOCK”

時計からスマートフォンの音楽プレイヤーコントロールや、スマートフォンで時計の各種設定ができる耐衝撃ウオッチ「G-SHOCK GB-6900B/X6900B」を開発しました。時計とスマートフォンの接続性の向上と相互リモート操作を可能にした第2世代エンジンを採用。これにより、電話着信やメール受信を腕時計の音や振動、表示で知らせる通知機能や時計側の時刻の自動修正といった従来の機能に加え、時計のボタン操作でスマートフォンの音楽プレイヤーのコントロールやスマートフォンから時計のタイマーやアラームの設定を可能とするなど、ユーザビリティを大幅に向上させました。

10音色のグランドピアノサウンドが楽しめるデジタルピアノ

デジタルピアノ「Privia（プリヴィア）」発売10周年を記念して、クラシック・ロック・ジャズ・ポップス・ダンスミュージックなど幅広いジャンルのピアノ演奏が楽しめる10種類のグランドピアノ音色を搭載した「Privia PX-A100/A800」を開発しました。世界の有名なコンサートホール・教会・野外スタジアムなどの響きのイメージをデジタル技術でシミュレートした10種類のホールシミュレーターも搭載しており、ピアノを弾く楽しさをさらに広げます。

#### 強力な手ブレ補正機能を搭載したデジタルカメラ

失敗写真の大きな要因である手ブレをゼロにすることを目指して、手ブレ補正を大幅に強化したデジタルカメラ「EXILIM EX-ZR800/ZR1100」を開発しました。広角25mm・光学18倍ズームレンズを搭載した「EX-ZR800」は、カメラを構えた時に起こる上下左右など5軸方向の手ブレを補正し、光学手ブレ補正と高速連写合成との組み合わせで5段の手ブレ補正効果を実現しました。高精細チルト液晶画面と広角24mm・光学12.5倍ズームレンズを搭載した「EX-ZR1100」は、5軸の手ブレ補正と4.5段の手ブレ補正効果を実現しました。

#### タフネス性能と快適操作を追求したハンディターミナル

様々な現場でのハードな使用に適応するべく、耐環境性能の向上を図ったハンディターミナル「DT-970」を開発しました。IP67に準拠した防塵・防水性能、落下強度2.0m、氷点下(-20)での動作に対応しており、砂埃の多い場所や雨天時、低温倉庫などでの使用が可能です。また、優れた操作性を実現する設計手法(ISO9241-210)を採用。本体は手に馴染むラウンドフォルム、背面下部にはグリップ性を向上させるテクスチャー加工を施したほか、使用頻度の高いキーは自然に指が動く範囲に設置するなど、使いやすさを追求しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		279,020		48,592		64,565

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	38,102	13.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	15,512	5.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,327	4.78
有限会社カシオプロス	東京都渋谷区本町1-6-2	10,000	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,821	2.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	6,129	2.20
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,137	1.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.47
カシオ計算機従業員持株会	東京都渋谷区本町1-6-2	3,392	1.22
公益財団法人カシオ科学振興財団	東京都渋谷区本町1-6-2	3,350	1.20
計		105,870	37.94

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 38,102千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 15,512千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 6,129千株

- 2 上記のほか、当社所有の自己株式10,175千株(3.65%)があります。
- 3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.28%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。
- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成25年7月4日付で同社を含む3社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年6月28日現在、21,882千株(7.84%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,175,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,505,800	2,685,058	
単元未満株式	普通株式 339,914		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,685,058	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1 - 6 - 2	10,175,200		10,175,200	3.65
計		10,175,200		10,175,200	3.65

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,029	60,178
受取手形及び売掛金	50,490	45,460
有価証券	57,139	56,495
製品	39,665	34,511
仕掛品	5,573	5,142
原材料及び貯蔵品	8,877	7,641
その他	32,531	43,564
貸倒引当金	585	671
流動資産合計	249,719	252,320
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,206	37,186
その他(純額)	27,175	27,320
有形固定資産合計	64,381	64,506
無形固定資産	6,068	6,095
投資その他の資産		
投資有価証券	30,401	30,545
その他	18,796	17,566
貸倒引当金	43	21
投資その他の資産合計	49,154	48,090
固定資産合計	119,603	118,691
資産合計	369,322	371,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,709	28,810
短期借入金	4,400	4,536
1年内返済予定の長期借入金	25,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,321	1,948
製品保証引当金	790	780
その他	37,082	38,722
流動負債合計	115,302	104,796
固定負債		
社債	21,278	21,857
新株予約権付社債	250	250
長期借入金	52,900	58,352
退職給付引当金	2,700	2,654
その他	12,924	14,096
固定負債合計	90,052	97,209
負債合計	205,354	202,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	62,523	62,814
自己株式	8,592	8,596
株主資本合計	168,226	168,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,624	5,951
繰延ヘッジ損益	143	95
為替換算調整勘定	7,825	5,460
その他の包括利益累計額合計	4,344	396
少数株主持分	86	97
純資産合計	163,968	169,006
負債純資産合計	369,322	371,011

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	144,516	151,679
売上原価	89,537	88,787
売上総利益	54,979	62,892
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	15,519	16,460
その他	31,394	35,848
販売費及び一般管理費合計	46,913	52,308
営業利益	8,066	10,584
営業外収益		
受取利息	312	293
受取配当金	167	218
その他	226	282
営業外収益合計	705	793
営業外費用		
支払利息	579	605
為替差損	541	683
その他	334	267
営業外費用合計	1,454	1,555
経常利益	7,317	9,822
特別利益		
固定資産売却益	11	1
受取保険金	223	-
退職給付制度改定益	385	-
特別利益合計	619	1
特別損失		
減損損失	322	-
投資有価証券評価損	861	-
役員退職慰労金	6	2,127
その他	50	147
特別損失合計	1,239	2,274
税金等調整前四半期純利益	6,697	7,549
法人税等	2,365	1,870
少数株主損益調整前四半期純利益	4,332	5,679
少数株主利益又は少数株主損失( )	25	11
四半期純利益	4,357	5,668

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,332	5,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844	2,327
繰延ヘッジ損益	48	48
為替換算調整勘定	1,310	2,365
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,106	4,740
四半期包括利益	2,226	10,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,247	10,408
少数株主に係る四半期包括利益	21	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,697	7,549
減価償却費	3,792	4,023
減損損失	322	-
固定資産除売却損益(は益)	39	146
投資有価証券評価損益(は益)	861	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,817	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	1,873
受取利息及び受取配当金	479	511
支払利息	579	605
為替差損益(は益)	1,532	381
売上債権の増減額(は増加)	11,002	5,676
たな卸資産の増減額(は増加)	3,127	8,914
仕入債務の増減額(は減少)	17,589	7,802
その他	8,438	1,773
小計	189	18,784
利息及び配当金の受取額	450	475
利息の支払額	468	587
法人税等の支払額	1,711	2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540	16,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	909	1,624
定期預金の払戻による収入	611	1,311
有形固定資産の取得による支出	3,486	2,806
有形固定資産の売却による収入	13	3
無形固定資産の取得による支出	1,561	1,545
投資有価証券の取得による支出	6,794	5,983
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,255	18,001
その他	59	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,930	7,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	35	30
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	1	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	349	379
配当金の支払額	4,571	5,377
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,886	5,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	3,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,701	20,809
現金及び現金同等物の期首残高	100,710	97,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,009	118,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成25年5月21日開催の取締役会において、取締役の退職慰労金制度を平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分3,957百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。また、2,122百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>
2 連結納税制度の適用	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	1,770百万円	2,125百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
特定融資枠契約の総額	57,450百万円	57,450百万円
借入未実行残高	57,450百万円	57,450百万円
契約手数料	61百万円	31百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	47,673百万円	60,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,359百万円	10,539百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	23,398百万円	43,998百万円
現先短期貸付金	23,297百万円	24,522百万円
現金及び現金同等物	84,009百万円	118,159百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,377	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,688	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	107,098	21,049	16,369	144,516		144,516
(2) セグメント間の内部 売上高	1	56	1,510	1,567	1,567	
計	107,099	21,105	17,879	146,083	1,567	144,516
セグメント利益 又は損失( )	11,006	353	106	10,547	2,481	8,066

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	124,202	20,920	6,557	151,679		151,679
(2) セグメント間の内部 売上高	2	24	1,833	1,859	1,859	
計	124,204	20,944	8,390	153,538	1,859	151,679
セグメント利益 又は損失( )	15,221	924	456	13,841	3,257	10,584

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,257百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	3,298	3,308	10
計	3,298	3,308	10

2 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,750	22,490	5,740
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	25,597	25,612	15
その他	24,711	24,744	33
(3) その他	8,502	8,502	0
計	75,560	81,348	5,788

- (注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。  
 2 有価証券について733百万円(その他有価証券の株式728百万円、その他5百万円)減損処理を行っております。  
 3 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	10,091	10,107	16
計	10,091	10,107	16

2 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,755	27,129	9,374
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	25,396	25,396	
その他	16,000	16,008	8
(3) その他	5,002	5,002	
計	64,153	73,535	9,382

- (注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。  
 2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	4,873	447	447
金利	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	10,000	225	269
	合計		222	178

- (注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっております。  
 2 金利スワップ取引の時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	10,814	289	289
金利	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	10,000	283	58
	合計		6	231

- (注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっております。  
 2 金利スワップ取引の時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円21銭	21円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,357	5,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,357	5,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,852	268,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円20銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	128	128
(うち新株予約権付社債)	(128)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第58期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,688百万円  
 1株当たりの金額 10円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

カシオ計算機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。